

令和5年9月5日
高齡福祉部高齡福祉課

令和5年度社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団の経営状況について

I 事業計画（概要）

1. 介護保険事業(介護保険事業会計)

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
訪問介護事業 (2事業所)	日常生活を営むうえで支障のある高齢者に対してホームヘルパーを派遣する。介護や家事等のサービスの提供を通じて、自立した生活を営むことができるよう支援する。			延派遣回数(年間)	35,090 回
				延派遣時間数(年間)	34,930 時間
通所介護事業 (5事業所、 分室1か所)	要介護高齢者等が、日帰り介護施設(デイホーム)に通い、食事、入浴の提供や、日常動作訓練、レクリエーションなどを行う。 ※補助金は、複合施設の共有部分(エレベーターや自動ドア等)の保守費用の一部に対するもの	○		一般型(5事業所・1分室 定員138人)	
				利用者数(1日)	122.5 人
				利用率	88.8%
				認知症対応型(2事業所 定員24人)	
				利用者数(1日)	12.7 人
利用率	52.9%				
訪問看護事業 (4事業所、 分室2か所) ※医療保険事業を含む	疾病や障害があり、在宅療養を望む区民に対し、看護師や理学療法士、作業療法士などが家庭を訪問して、看護やリハビリサービスを行う。			利用者数(年間)	1,107 人
				延訪問回数(年間)	63,180 回
地域包括支援 センター事業 (6事業所)	介護予防サービス計画(介護予防ケアマネジメントを含む)を作成し、生活改善のための相談や支援を行う。 訪問調査による介護予防対象者実態把握、地域づくり・権利擁護の推進などを行う。		○	計画作成件数(年間)	15,490 件
				延べ相談件数	43,000 件
					実態把握件数
居宅介護支援 事業 (4事業所)	ケアプランを作成することなどを通して、介護を必要とする高齢者の自立した生活を支援する。			計画作成件数(年間)	9,725 件
特別養護老人 ホーム事業 (2施設)	特別養護老人ホームの運営、看取り介護、口腔機能維持向上、個別ケア充実、地域交流促進、障害者保護的就労支援事業等 ※補助金は、保護的就労支援事業の一部に対するものを含む	○		利用率	芦花ホーム 97.0% 上北沢ホーム 97.0%
短期入所生活 介護事業 (2施設)	特別養護老人ホームに併設して運営、個別ケアの充実、重度要介護利用者受入れ、高齢者緊急一時宿泊等	○		利用率	芦花ホーム 100.0% 上北沢ホーム 90.0%

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
地域密着型特別養護老人ホーム事業(1施設)	ユニット型特別養護老人ホームにおいて個別ケアを実践する。 (寿満ホームかみきたざわ)			利用率	97.0%
専門職訪問指導事業	専門職が要支援認定者及び事業対象者の自宅を訪問し、身体機能や日常生活のアセスメントを行い必要な相談や指導を行う。		○	延べ派遣回数(年間)	220回
要介護認定調査事業	認定調査員を派遣し、身体的な状況や理解度などを調査する。		○	調査件数(1か月)	18件

2. 障害者総合支援事業(一般会計)

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
訪問介護事業 (2事業所)	日常生活を営むうえで支障のある障害者に対してホームヘルパーを派遣する。 居宅介護・重度訪問、同行援護、移動支援を行う。			延派遣回数(年間)	13,530回
				延派遣時間数(年間)	21,230時間

3. 区委託・補助事業(一般会計)

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
福祉人材育成・研修センター事業	福祉の理解促進 (小・中・高校生向け夏休み福祉体験、せたがやシニアボランティア研修、手話カフェ、福祉写真展、広報誌発行等)			福祉の理解促進	イベント開催 46回 広報誌等発行 7回
	発掘・就労支援 (福祉のしごと入門講座、福祉のしごと相談・面接会・区内介護施設等見学会、入門的研修、介護福祉士受験対策講座、同行援護従業者養成研修(一般課程)、人材確保・人事管理セミナー等)		○	発掘・就労支援 福祉のしごと入門講座、相談・面接会、区内介護施設等見学会	各5回
	福祉人材育成 (キャリアパス(階層別)研修、専門性向上研修(高齢、障害、子ども、医療福祉連携)、訪問看護就労支援講座・職場体験等)			延べ研修回数	110回
	定着支援・活動支援 (面接相談、メール相談、諸室貸出等)			定着支援 面接相談、 メール相談 活動支援(諸室貸出等)	週1回 随時 随時
	福祉のしごとの魅力発信 (福祉向上の先駆的な取組みなどの調査・研究、シンポジウム等)			調査・研究 シンポジウム	通年 1回

事業名	事業内容等	区負担		事業計画数	
		補助金	委託料		
生活協力員業務	高齢者住宅の入居者の安否確認等を行う。		○	<ul style="list-style-type: none"> 区営八幡山慶明館(33世帯) 区立高齢者借り上げ住宅世田谷住宅(9世帯) 区営住宅桜丘5丁目第二アパート(20世帯) 区営アザレア経堂(17世帯) 区営住宅豪徳寺アパート1号棟(26世帯) 区営住宅豪徳寺アパート2号棟(14世帯) 	
養育支援等ホームヘルパー派遣事業	日常生活における児童の養育に支障が生じている養育困難家庭等にホームヘルパーを派遣する。		○	延べ派遣回数 延べ派遣時間数	240回 480時間
重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	自宅に看護師を派遣し、介護者である家族等が行っている医療的ケア等を一定時間代替する。		○	延べ訪問回数	132回
福祉事業者等の活動支援	世田谷区介護サービスネットワーク事務局、せたがや福社区民学会事務局等	○		世田谷区介護サービスネットワーク せたがや福社区民学会大会	13回 1回
会議室管理業務	デイ・ホーム世田谷地下会議室の管理を行う。		○		

4. その他自主事業

事業名	事業内容等	区負担		備考	
		補助金	委託料		
福祉人材育成	介護職員初任者研修、同行援護従事者養成研修(応用課程)の実施			介護職員初任者研修 同行援護従事者養成研修(応用課程)	2回 1回
東京都訪問看護教育ステーション事業	東京都からの受託事業 訪問看護に関心のある看護師の職場体験、近隣の訪問看護師の教育、研修の実施等			随時実施	
訪問介護事業	訪問介護事業において、介護保険、障害福祉サービスの利用者の内、保険給付等の対象外の支援が必要な方に対する補足サービスを提供する			延べ派遣回数 延べ派遣時間数	800回 600時間
地域貢献事業等	地域交流促進のための場の提供や地域住民との協働(認知症カフェ、会議室貸出等)、地域の福祉人材育成(出張介護教室、専門職実習生の受け入れ)、コミュニティがんサロン、どこでも保健室、区内の職能団体等の支援(場の提供)在宅療養児の家族交流会の運営支援 ほか				

令和5年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
161 介護保険事業収入		3,068,756,000	3,054,814,000	13,942,000	
	01 施設介護料収入	821,412,000	787,203,000	34,209,000	
	02 居宅介護料収入	1,001,288,000	1,029,012,000	▲ 27,724,000	
	03 地域密着型介護料収入	191,698,000	192,042,000	▲ 344,000	
	04 居宅介護支援介護料収入	211,869,000	216,586,000	▲ 4,717,000	
	05 介護予防・日常生活支援総合事業収入	53,195,000	51,130,000	2,065,000	
	06 利用者等利用料収入	295,872,000	289,013,000	6,859,000	
	07 その他の事業収入	491,730,000	488,136,000	3,594,000	
	09 自費サービス収入	1,692,000	1,692,000	0	
163 児童福祉事業収入		0	104,813,000	▲ 104,813,000	
	03 その他の事業収入	0	104,813,000	▲ 104,813,000	
166 障害福祉サービス等事業収入		87,343,000	86,898,000	445,000	
	01 自立支援給付費収入	84,630,000	84,285,000	345,000	
	03 利用者負担金収入	2,611,000	2,511,000	100,000	
	05 特定費用収入	102,000	102,000	0	
168 医療事業収入		285,940,000	300,559,000	▲ 14,619,000	
	08 訪問看護療養費収入(公費)	266,793,000	280,666,000	▲ 13,873,000	
	10 訪問看護利用料収入	14,067,000	14,891,000	▲ 824,000	
	11 その他の医療事業収入	5,080,000	5,002,000	78,000	
170 人材育成事業収入		111,571,000	110,711,000	860,000	
	01 人材育成事業収入	111,571,000	110,711,000	860,000	
171 その他事業収入		190,914,000	185,513,000	5,401,000	
	01 事業団補助金収入(公費)	189,938,000	184,537,000	5,401,000	
	04 その他事業収入	976,000	976,000	0	
173 経常経費寄附金収入		700,000	700,000	0	
174 受取利息配当金収入		1,000	101,000	▲ 100,000	
175 その他の収入		18,976,000	24,245,000	▲ 5,269,000	
	01 受入研修費収入	2,330,000	2,837,000	▲ 507,000	
	02 利用者等外給食費収入	2,184,000	3,308,000	▲ 1,124,000	
	03 雑収入	14,462,000	18,100,000	▲ 3,638,000	
事業活動収入計(1)		3,764,201,000	3,868,354,000	▲ 104,153,000	
121 人件費支出		2,776,263,000	2,876,532,000	▲ 100,269,000	
	01 役員報酬支出	7,899,000	7,941,000	▲ 42,000	
	03 職員給料支出	1,315,871,000	1,373,077,000	▲ 57,206,000	
	04 職員賞与支出	315,574,000	333,323,000	▲ 17,749,000	
	05 非常勤職員給与支出	771,341,000	781,696,000	▲ 10,355,000	
	06 派遣職員費支出	792,000	792,000	0	
	07 退職給付支出	25,113,000	27,803,000	▲ 2,690,000	
	08 法定福利費支出	339,673,000	351,900,000	▲ 12,227,000	
	122 事業費支出		394,925,000	367,268,000	27,657,000
01 給食費支出		129,571,000	126,330,000	3,241,000	
02 介護用品費支出		31,430,000	28,562,000	2,868,000	
03 医薬品費支出		1,243,000	1,206,000	37,000	
05 保健衛生費支出		12,061,000	11,623,000	438,000	
08 教養娯楽費支出		6,697,000	8,710,000	▲ 2,013,000	
09 日用品費支出		2,995,000	3,000,000	▲ 5,000	
11 本人支給金支出		0	361,000	▲ 361,000	
12 水道光熱費支出		140,245,000	113,949,000	26,296,000	
13 燃料費支出		22,000	28,000	▲ 6,000	
14 消耗器具備品費支出		5,014,000	4,813,000	201,000	
15 保険料支出		4,301,000	4,770,000	▲ 469,000	
16 賃借料支出		41,967,000	42,861,000	▲ 894,000	
17 教育指導費支出		96,000	1,680,000	▲ 1,584,000	
20 車両費支出		7,832,000	7,922,000	▲ 90,000	
22 研修費支出	10,949,000	10,361,000	588,000		
23 雑支出	502,000	1,092,000	▲ 590,000		
123 事務費支出		508,374,000	588,240,000	▲ 79,866,000	
	01 福利厚生費支出	25,680,000	26,418,000	▲ 738,000	
	02 職員被服費支出	7,008,000	7,423,000	▲ 415,000	
	03 旅費交通費支出	7,327,000	8,174,000	▲ 847,000	
	04 研修研究費支出	6,092,000	6,958,000	▲ 866,000	
	05 事務消耗品費支出	16,162,000	16,340,000	▲ 178,000	
	06 印刷製本費支出	7,839,000	9,546,000	▲ 1,707,000	
	07 水道光熱費支出	4,209,000	4,202,000	7,000	
08 燃料費支出	186,000	186,000	0		

令和5年度 世田谷区社会福祉事業団 資金収支予算書

(単位:円)

大科目	中科目	本年度予算額	前年度予算額	差引増減額	摘要
	09 修繕費支出	7,644,000	10,373,000	▲ 2,729,000	
	10 通信運搬費支出	41,284,000	40,647,000	637,000	
	11 会議費支出	37,000	42,000	▲ 5,000	
	12 広報費支出	6,177,000	6,230,000	▲ 53,000	
	13 業務委託費支出	221,370,000	235,209,000	▲ 13,839,000	
	14 手数料支出	36,789,000	80,295,000	▲ 43,506,000	
	15 保険料支出	736,000	587,000	149,000	
	16 賃借料支出	6,960,000	7,079,000	▲ 119,000	
	17 土地・建物賃借料支出	55,338,000	68,420,000	▲ 13,082,000	
	18 租税公課支出	16,371,000	15,781,000	590,000	
	19 保守料支出	35,929,000	38,978,000	▲ 3,049,000	
	20 渉外費支出	333,000	434,000	▲ 101,000	
	21 諸会費支出	1,808,000	1,864,000	▲ 56,000	
	22 車輛費支出	240,000	178,000	62,000	
	23 雑支出	2,855,000	2,876,000	▲ 21,000	
129 支払利息支出		97,000	97,000	0	
130 その他の支出		2,090,000	2,154,000	▲ 64,000	
	01 利用者等外給食費支出	2,090,000	2,154,000	▲ 64,000	
事業活動支出計(2)		3,681,749,000	3,834,291,000	▲ 152,542,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		82,452,000	34,063,000	48,389,000	
施設整備等収入計(4)		0	0	0	
133 固定資産取得支出		2,664,000	550,000	2,114,000	
	02 建物取得支出	0	150,000	▲ 150,000	
	06 器具及び備品取得支出	264,000	400,000	▲ 136,000	
	09 ソフトウェア取得支出	2,400,000	0	2,400,000	
135 ファイナンス・リース債務の返済支出		1,815,000	1,815,000	0	
施設整備等支出計(5)		4,479,000	2,365,000	2,114,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		▲ 4,479,000	▲ 2,365,000	▲ 2,114,000	
187 積立資産取崩収入		2,400,000	152,682,000	▲ 150,282,000	
	03 修繕等積立資産取崩収入	0	10,000,000	▲ 10,000,000	
	04 備品購入積立資産取崩収入	0	10,000,000	▲ 10,000,000	
	05 電算システム積立資産取崩収入	2,400,000	132,682,000	▲ 130,282,000	
その他の活動収入計(7)		2,400,000	152,682,000	▲ 150,282,000	
141 積立資産支出		0	100,000,000	▲ 100,000,000	
	03 修繕等積立資産支出	0	10,000,000	▲ 10,000,000	
	04 備品購入積立資産支出	0	10,000,000	▲ 10,000,000	
	05 電算システム積立資産積立支出	0	80,000,000	▲ 80,000,000	
その他の活動支出計(8)		0	100,000,000	▲ 100,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,400,000	52,682,000	▲ 50,282,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		80,373,000	84,380,000	▲ 4,007,000	
前期末支払資金残高(12)		1,196,344,229	1,111,964,229	84,380,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,276,717,229	1,196,344,229	80,373,000	

令和5年度

社会福祉法人
世田谷区社会福祉事業団

事業計画・予算

目 次

令和5年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団事業計画

I	法人理念・経営方針・中長期経営計画における経営条件	1
II	令和5年度運営方針	2
III	事業計画	
	本部事業	5
	特別養護老人ホーム事業	
	〈芦花ホーム・上北沢ホーム・寿満ホームかみきたざわ〉	7
	訪問介護事業〈ヘルパー派遣〉	11
	通所介護事業〈デイ・ホーム〉	15
	訪問看護事業〈訪問看護ステーション〉	18
	地域包括支援センター事業〈あんしんすこやかセンター〉	21
	居宅介護支援事業〈介護保険サービス〉	24
	世田谷区福祉人材育成・研修センター事業	26
IV	事業所一覧及び事業内容等	30
V	令和5年度組織図	32
VI	令和5年度配置予定職員数	33
VII	地域貢献事業一覧	34

令和5年度 社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団予算

I	資金収支予算書〈総括表〉	36
II	資金収支予算書〈事業区分〉	
	資金収支予算明細書	40
	社会福祉事業区分 資金収支予算明細書	42
	公益事業区分 資金収支予算明細書	46
III	資金収支予算書〈拠点区分〉	
	本部拠点区分	52
	芦花ホーム拠点区分	53
	上北沢ホーム拠点区分	54
	寿満ホーム拠点区分	55
	パルメゾン上北沢拠点区分	56
	ホームヘルプサービス拠点区分	57
	デイ・ホーム拠点区分	58
	訪問看護ステーション拠点区分	59
	地域包括支援センター拠点区分	60
	介護保険サービス拠点区分	61
	人材育成拠点区分	62

社会福祉法人世田谷区社会福祉事業団
事業計画

I 法人理念・経営方針・中長期経営計画における経営条件

法人理念

世田谷区社会福祉事業団は、蓄積された経験と豊かな人材に基づいた、質の高い専門的なサービスを提供し、誰もが安心して暮らせる地域社会に貢献します。

経営方針

- (信頼性) 誰もが安心して暮らせるよう、質の高いサービスを提供します。
- (公共性) 世田谷区における福祉のセーフティネットの一翼を担います。
- (発展性) 地域社会が求める優れた能力と豊かな心を持った人材を育てます。
- (創造性) 福祉サービスの担い手として、先駆的役割を果たします。
- (効率性) 効率的な事業運営に努め、自立した経営を目指します。

中長期経営計画における経営条件

以下の7つの経営条件を満たすことで計画を実現していきます。

1. 地域のニーズに応えるとともに、収支を維持し赤字事業は生まない
2. 世の中の変化とニーズに柔軟かつ臨機応変に適応する組織と人材をつくる
3. 設備整備を計画保全的に実施し、ご利用者や働く職員にとって最適な環境を維持する
4. 地域福祉の知財を集約して重度困難事例に対応できる総合力を有し続ける
5. サービスの基礎となる介護理論を構築し、トップランナーとして走り続ける
6. 社会福祉連携推進法人制度を活用し、幅広い連携による地域福祉の増進に寄与する
7. 補助金などの外部資金に依存しない自立した経営を実現する

II 令和5年度運営方針

1 事業団を取り巻く状況

国では、12月に全世代型社会保障構築会議において全世代型社会保障の基本的考え方と各分野における改革の方向性について報告書が取りまとめられた。その中で介護分野においては、「地域包括ケアシステムの深化・推進を図るとともに、制度の持続可能性を確保するため、サービス提供体制や給付と負担の見直し、介護人材の確保が喫緊の課題」とされた。

また、社会保障審議会介護保険部会においては「介護保険制度の見直しに関する意見」が取りまとめられ、「地域包括ケアの深化・推進」、「介護現場の生産性の向上の推進、制度の維持可能性の確保」を柱とし、複数の在宅サービスを組み合わせ提供する複合型サービスの創設などが示された。

世田谷区では、令和6年度からスタートする「世田谷区地域保健医療福祉総合計画」及び「第9期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」策定の考え方が地域保健福祉審議会に諮問された。「第9期世田谷区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」では、新たな視点として『健康寿命の延伸』『健康観』+『幸福感』、「健康づくりと介護予防(フレイル予防)の切れ目のない取組み」、「これまでの高齢者観に捉われない視点」が示された。

こうした中、事業団では「中長期経営計画」(令和4年度～8年度)において掲げた、「先駆的な事業や研究事業などへ積極的な取り組みを持ち、常に専門性やサービスの品質を高める努力を怠らず、施設相互の有機的連携」などのミッション・使命感に基づき、「事業団版科学的介護の構築と実践」、「医療との一層の連携」、「狭間事業の開発と実践」、「事業部制の導入」、「人事制度、働き方の再構築」などについて24の具体的なアクションプランを計画の進捗状況の評価と必要な介入改善の体制を整え、職員一丸となり推進している。

また、母子生活支援施設世田谷区立パルメゾン上北沢においては、世田谷区が示した今後の事業内容などを踏まえて検討を重ねた結果、受託事業者選定への参加を見送り、令和4年度で受託運営を終了した。

2 運営方針

個人の人権を尊重し、利用者一人ひとりの特性を大切に、自立支援に向けて取り組むことを基本とする。

「中長期経営計画」の着実な達成に向け、事業団版科学的介護・自立支援介護理論の構築に取り組むとともに、介護と医療、法人内サービス間の連携強化を図り、利用者ニーズへの対応を各事業に迅速にフィードバックし、より切れ目のないシームレスなサービス提供を推進する。

経営面では、業部門制・ラインアンドスタッフ組織への変革を進め、迅速な意思決定、経営戦略構築機能などの強化を図る。また、ジョブ型雇用を軸とした新たな人事・給与制度を構築し、人材確保と職員の専門性の向上につなげることで生産性の向上を目指す。

また、福祉人材育成・研修センターの受託については、区の動向に注視しつつ、引き続き受託事業者として福祉人材の育成を総合的に推進できるよう取り組む。

3 中長期経営計画（令和4年度から令和8年度）における経営戦略と戦略マップ

(1) 経営戦略

時代の移り変わりは、人々の暮らしのあり様も変えていき、生きづらさの内容も変えていきます。

経営戦略とは、私たちが持ちうる専門性や組織の力を強みとして、この地域において生きづらさを抱えている方々が求めるサービスを創造することです。それにより、現行のサービスを時々のニーズに適合させて内容を変化させて、経営基盤を整える条件を満たしながら「これから新たに何を始めるか」「今までの何を変化させるか」「何をやめるか」を決めることです。

私たちは、地域の方々や利用者への福祉サービスによる貢献を通じて、地域社会に真に役立つ存在でなければなりません。様々な福祉サービスの実施事業者がいる中で、事業団らしい差別化を行うことにより、価格競争がなく、競争相手のいない市場で真に事業団の意義を発揮することが重要です。

地域の福祉事業者たちの拠り所として知財を発信することや、事業やサービスにおける先駆的取り組みの実施にとどまらず、地域の公器となる人材の創出や卓越した組織マネジメントなどの機能をも開発する必要があります。今後の公金による補助金の削減という重大な環境変化にもしっかりと対応しながら、『社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について』の一部改正について（平成28年11月11日付厚生労働省雇用均等・児童家庭局長ほか連名通知1111号）で求められるような先駆的取り組みを実践する事業団であり続けていきます。

(2) 5つの戦略

	ねらい	取り組み・実践
機能戦略	意思決定や判断におけるデータベースマネジメントの活用への変革を行います。	法人生産性本部を設置し、将来的には法人生産性本部が主導して、地域の実情を把握できる取り組みを実施しており、不可欠な社会福祉事業や公益的な取り組みなどを実践していきます。
事業戦略	地域包括ケアシステムの深化に向けた科学的介護の実践への変革を実施します。	地域内の自助・互助・共助・公助の資源バランスを把握しており、それぞれの資源の連携を強化するうえで、特養スタンダード・四本柱を中核に据えつつ、世の中に求められている科学的介護の視点を組み込んで新たに理論化し、実践に活かすことで、地域のご利用者の自立支援に貢献していきます。
組織戦略	生産性を軸にした事業部門制・ラインアンドスタッフ組織（本部機能の改革）への変革をします。	法的に必要な報告書類や届出書類について作成する法人事務局の機能とは別に、各サービスの生産性と自立支援介護の実践度を引き上げるための支援機能を法人生産性本部として構築するほか、事業部門制の導入を進めていきます。
財務戦略	生産性を高めながら、将来の職員とご利用者を守る財政規律と財務規律を構築し運用します。	将来に向けた昇給原資や設備更新資金などを調えるために、基準となる財政規律・財務規律を設けて厳守し、真に地域に効率的に必要なサービスを提供できる体質を整えていきます。
人事戦略	生産性に基づくジョブ型役割基準等級制度への変革をし、同一労働同一賃金を実践します。	自立支援介護の実践が、地域のニーズに基づいて行えるように、キャリアパス上でも力量を整理し、それぞれの成長に必要な課題を明確化して訓練に活かしていきます。また、同一労働同一賃金を実践し、多様な雇用体系を設けて働きやすい事業団を作ります。

(3) 戦略マップ

